

日立グループ  
サステナビリティレポート 2013 ダイジェスト

VALUE CREATION  
FOR A SUSTAINABLE  
SOCIETY



# 社会貢献や 環境負荷低減は 事業の中心課題です



日立グループは、現在、事業の中心課題を「社会イノベーション事業」とし、これをグローバル市場で展開していくことにグループ一丸となって取り組んでいます。私たちが、自らの事業を「社会イノベーション事業」と呼ぶのにはいくつか背景があります。

## 社会的課題の解決をめざして

その一つは、これまでのように社会のインフラストラクチャーに必要だとされてきた機器やシステムを提供するだけでは、社会が抱えるさまざまな課題を解決するには不十分だと考えられることです。個々の製品やシステムの機能、性能を真剣に磨き上げ、しっかり作り上げることは、もちろん大変重要なメーカーの責任ですが、今、世界の多くの国々や地域が抱えている課題は、そうした個々の機器やシステムだけでは本当の解決にならない複雑な課題であることが多くなっています。例えばエネルギー問題。多くの国々、地域で経済発展に伴い電力が不足してきています。その対策として大型の高効率火力発電所を建設することは一つの解決策ですが、同時に、火力発電で消費する燃料が排出するガスに起因する環境問題をしっかり検討し、環境負荷の最小化に努め、周囲の環境との融和を図らなければなりません。それが環境負荷の観点からみて許される限界を超えているようなことがあれば、太陽光発電や風力発電など再生可能エネルギーを組み合わせる必要があるでしょう。しかし、再生可能エネルギーは、いわばお天気次第ですから、大きな変動電源でもあります。送電、配電系統に及ぼす影響についてしっかり対策を講じておかなければ、安心して使える安定的な電力エネルギーは供給できません。こうした複雑な課題の多くは日立グループだけで容易に解決できるものではないのですが、課題をできる限り深く理解し、お客様やパートナーと共にこれを解決する道を探ることが社会イノベーション事業の基本的アプローチです。日立は世界の国々や地域の方々と密接に対話し、日立の技術を徹底的に活用して社会的な課題の解決に努めてまいります。

## 持続可能な社会を築くイノベーション

第二の背景はイノベーション、すなわち革新という

ことです。社会の複雑な課題を解決するには、その課題の本当の姿をできる限り明確にすることが必要ですが、これは容易なことではありません。社会の課題ですから多くは政治的、経済的、歴史的な要因があります。そのために、社会のさまざまな現象をさまざまな角度からデータベースとして蓄積し、解析する技術が発展してきています。いわゆるビッグデータ (Big Data) やデータアナリティクス (Data Analytics) と呼ばれる技術です。この技術を総動員し、あわせて人間の行動を経験的、客観的に分析する手法を適用して、社会、ビジネスの現場に革新 (イノベーション) をもたらすには多くの課題を乗り越える挑戦が必要です。こうしたことに日立はグループをあげて取り組み、事業を通じて、世界の多くの国々や地域で多くの方々との信頼をつくり上げていくことが事業を成長させていくことだと信じています。日立グループは「社会イノベーション事業」そのものを通じて社会に貢献していきたいと考えています。すなわち、「社会イノベーション事業」が持続可能な社会をつくり上げていく事業であるということでもあります。

本サステナビリティレポートでは、持続可能な社会をつくり上げていくという観点から日立グループのさまざまな活動をご紹介します。日立の経営戦略とCSR、事業を通じた社会への貢献を示す多様なソリューション事例、人権の尊重やダイバーシティの推進、生産活動に伴う環境負荷の低減活動、世界各地での企業市民としての活動など、日立グループの活動は世界各地、多方面にわたっていることがおわかりいただけると思います。

日立は、事業展開そのものが持続可能な社会をつくり上げていくことに通じるよう、これまで、そしてこれからも努力していきたいと考えています。

中西宏明

株式会社 日立製作所  
執行役社長

## 目次

## COMMITMENT

経営者メッセージ 執行役社長 中西宏明

## VISION

## 02 日立の経営戦略とCSR

社会の変化と日立グループ・アイデンティティ/  
日立グループ・ビジョン実現に向けた2015中期経営計画/  
2012中期経営計画総括

## FEATURE

## 06 事業を通じた社会への貢献

## ACTIVITIES

## 08 2012年度の環境活動報告

## 10 2012年度のガバナンス・社会活動報告

## 12 日立グループについて

## 【本冊子の記事マークについて】

\* : 専門用語、固有名詞などのうち説明を必要とするものにつけています。

※ : 説明を必要とする図表などにつけています。

WEB : 記事に関連するWebサイトのタイトル・URLを示しています。

「日立グループ サステナビリティ  
レポート2013」(PDF) 掲載項目以下の項目はWebサイトのPDFでご覧ください  
<http://www.hitachi.co.jp/csr/download/>

## 日立の経営戦略とCSR

## ガバナンス報告

経営オーディット担当執行役メッセージ/コーポレート  
ガバナンス/CSRマネジメント/リスクマネジメント  
/コンプライアンス/イノベーションマネジメント/知  
的財産/ブランドマネジメント

## 環境活動報告

最高環境戦略責任者メッセージ/グローバルに広がる日  
立の環境活動/環境経営の戦略と取り組み/環境に配慮  
した製品・サービス/環境に配慮したモノづくり/環境  
経営の体制とコミュニケーション

## 社会活動報告

調達部門執行役メッセージ・人財部門執行役メッセージ  
/人権の尊重/サプライチェーンマネジメント/ダイ  
バーシティマネジメント/公共政策とのかかわり/品質  
保証活動/お客様満足/株主・投資家とのかかわり/労  
働安全衛生/グローバルな人財育成/社会貢献活動

主要指標の実績一覧/第三者審査

## 編集方針

「日立グループ サステナビリティレポート  
2013」(2013年8月発行)は、経営と社会  
の持続可能性を追求する上で重要な社会・  
環境課題、ならびにこれらに対する日立  
の考え方、2012年度の取り組みを誠実に、  
かつ透明性をもって情報開示するため、レ  
ポートिंगにかかわる各種ガイドライ  
ンを参考に、各取り組みの基本方針、推  
進体制、各種施策、主要指標 (KPI: key  
performance indicator) を、可能なかぎ  
り具体的に記載しています。

## 【報告対象範囲】

対象期間: 2012年度(2012年4月1日から2013年3月31日)を中心に作成

対象組織: 株式会社日立製作所および連結子会社(変動持分事業体を含む)963社、計964社

実績データ範囲: 財務 株式会社日立製作所および連結子会社(変動持分事業体を含む)963社、計964社、持分法適用関連会社215社

社会 データ範囲を個々に記載

環境 株式会社日立製作所および連結子会社(変動持分事業体を含む)963社、計964社。  
ただし、事業活動に伴う環境負荷のデータについては、負荷の90%を占める範囲  
(日立製作所の試算による)

※ 各年度のデータは、各年度の対象範囲の実績を示す

※ 基準年度のデータは、2012年度の対象範囲にそそえて、データを修正

## 【参考ガイドライン】

「環境報告ガイドライン(2012年版)」(環境省)、「ステークホルダー重視による環境レポートガイド  
ライン2001」(経済産業省)、「GRIサステナビリティレポートガイドライン第3.1版」(Global  
Reporting Initiative)、「ISO26000:2010」(国際標準化機構)等

本サステナビリティレポートは年次報告として発行しています。

情報開示と  
報告メディア日立製作所は、ステークホルダーのニーズに合わせて情報開示を行います。非財務情報を「日立グループ サ  
ステナビリティレポート」に、経営・財務情報を「アニュアルレポート」などにそれぞれまとめています。  
非財務の網羅的な情報を「日立グループ サステナビリティレポート2013」(PDF、A4判、188ページ)に、重要  
課題を「日立グループ サステナビリティレポート2013ダイジェスト」(冊子、A4判、12ページ)にそれぞれ掲  
載しています。また、Webサイトでは、常に日立グループの最新情報を提供しています。WEB CSRへの取り組み <http://www.hitachi.co.jp/csr/>WEB 環境への取り組み <http://www.hitachi.co.jp/environment/>WEB 社会貢献活動 <http://www.hitachi.co.jp/csr/sc/>WEB 株主・投資家向け情報 <http://www.hitachi.co.jp/IR/>

## 【外部からの評価】

世界の代表的な社会的責任投資ファンドイン  
デックスであるダウジョーンズ・サステナ  
ビリティ・インデックス・ワールド (DJSI  
World) に2012年9月に選定されました。

## 【参加イニシアティブ】

「WBCSD (持続可能な発展のための世界経  
済人会議)」に1995年から参加しています。「国連グローバル・コンパクト」に  
2009年2月から参加し、国際標準に  
則った経営を行うことを明確にして  
います。

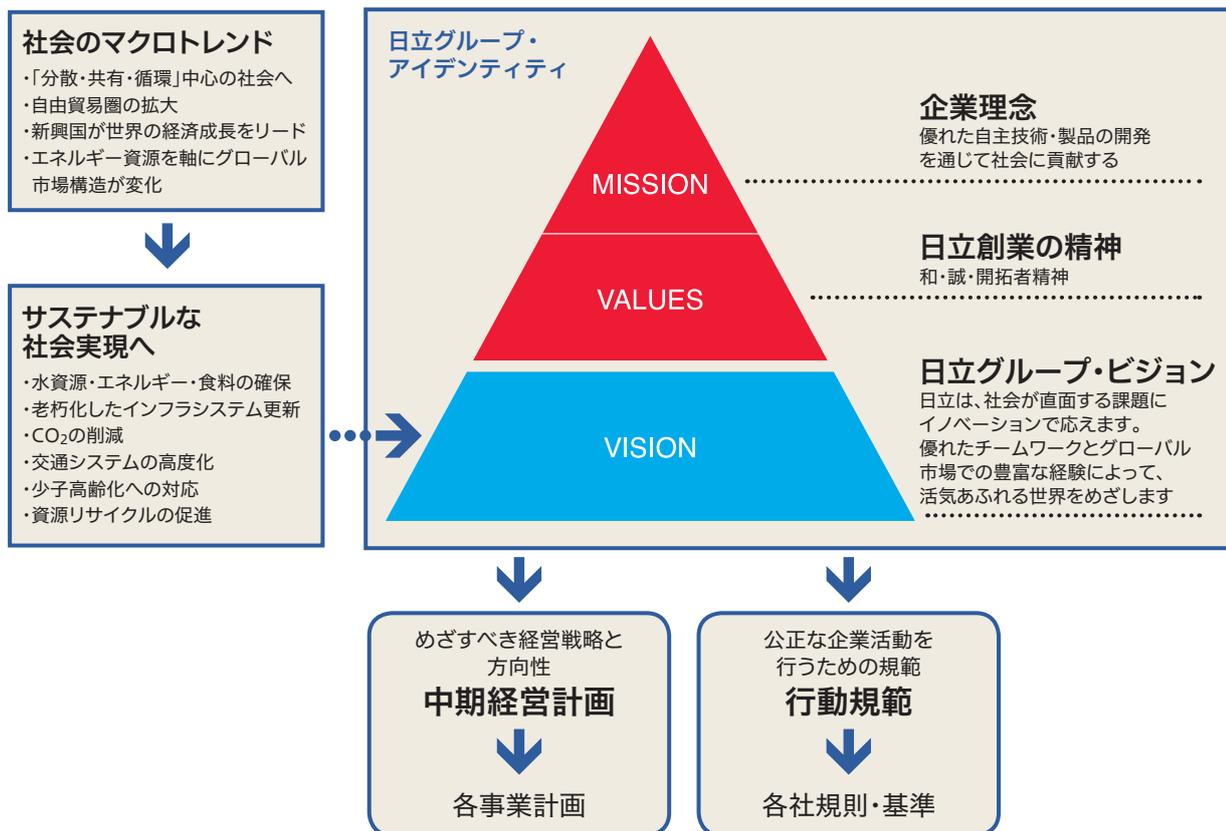
# VISION 日立の経営戦略とCSR

日立グループは、経営戦略とCSRを融合し、社会と価値観を共有することにより、持続的な成長を伴う真のグローバル企業をめざしています。「日立グループ・ビジョン」を達成するための「中期経営計画」とCSR活動を連携させながら、社会的価値と経済的価値の両立を図ります。

日立の考えるCSRは、日立グループ・ビジョンの実現にあります。日立は、地球社会が直面するさまざまな課題—貧困、教育の格差、疾病の蔓延、資源・エネルギー問題、都市への人口集中、地球環境問題など—をイノベーションを通じてその解決に貢献し、人びとが安全、安心、快適に暮らせる社会を実現することをめざしています。このビジョンを実現するためのアクションプランが「中期経営計画」であり、各種CSR活動がサポートすることにより、その計画の実

行性を高めています。経営計画の実行にあたっては、強固で多様性のあるガバナンス体制や、高い倫理観とチャレンジする精神に富んだ社員の行動、環境問題をはじめとする社会課題の解決につながる事業の推進などにより、グローバル社会における良き企業市民としての責任を全うしていきます。経営計画を実行するプロセスにおいては、グループ社員は各国の法律を尊重し、世界中どこにあっても、「日立グループ行動規範」に則った高い倫理観をもって企業活動を行います。

## 社会の変化と日立グループ・アイデンティティ



2013年4月、新たな中期経営計画のスタートに合わせ、次なる成長に向けて日立グループのあるべき姿を「日立グループ・ビジョン」として策定しました。このビジョンは、創業以来100年に及ぶ歴史のなかで、「企業理念」や「日立創業の精神」など大切に受け継いできた理念や価値を踏まえ、日立グループが中長期的にめざす姿を改めて示すために策定したものです。ピ

ジョン策定の背景には、社会マクロトレンドの変化を踏まえながら、地球社会が直面するさまざまな課題を解決し、サステナブルな社会を実現したいという日立の強い思いがあります。また、ビジョン策定と同時に、日立グループ全社員が共有する「企業理念」「日立創業の精神」「日立グループ・ビジョン」を「日立グループ・アイデンティティ」として体系化しました。

## 日立グループ・ビジョン実現に向けた2015中期経営計画

日立グループ・ビジョン実現のアクションプランとして、2015年度を最終年度とした「2015中期経営計画」を策定しました。

### 経営目標

社会イノベーション事業を軸に「成長の実現と日立の改革」を推進し、目標達成をめざします。

### 経営のフォーカス

「2015中期経営計画」では、「イノベーション」「グローバル」「トランスフォーメーション」にフォーカスし、各経営施策を実行していきます。

### 経営施策の概要

#### I. 社会イノベーション事業のグローバル展開

日立グループの「社会イノベーション事業」とは、社会やお客様が抱える課題を共に見出し、グループのチームワーク、すなわち“One Hitachi”でイノベーションを実現するものです。イノベーションは、「プロダクト」「サービス」「IT基盤(クラウド)」を組み合わせたソリューションをグローバルに提供することで実現します。

#### II. トランスフォーメーションの推進

「2015中期経営計画」実現のために、大胆な構造改革を推進していきます。具体的には、市場の動きにスピーディに対応し、効率的な経営を実現するSCM(Supply Chain Management)、環境変化への迅速な対応を実現するBI(ビジネス・インテリジェンス)経営の加速、バランスシートの改善など、グローバルにオペレーションを改革していきます。

また、最も重要な経営資源である人財に着目し、グローバルな人財活用施策を推進します。具体的には、グローバルな人財データベースと、グローバルグレーディング(職務の統一格付け)を基盤とした人財の最適配置をグローバルに行い、経営者を含めてダイバーシティに配慮した人財の育成を通じて、組織と人財のパフォーマンスの最大化を図り、成長戦略の基盤としていきます。

さらに、市場対応型組織への改革、事業ポートフォリオの見直し加速、コスト構造の見直しなどを推進していきます。

### 2015年度の目標

経営目標	
	2015年度目標*1
売上高	10兆円
EBIT*2(営業利益)率	7%超(7%超)
当社株主に帰属する当期純利益	3,500億円超
一株当たり当社株主に帰属する当期純利益	70円超
製造・サービス等株主資本比率	30%超
サービス売上高比率・海外売上高比率・人員数	
	2015年度目標
サービス売上高比率(システムソリューションの売上を含む)	40%超
海外売上高比率	50%超
国内人員数	200千人
海外人員数	150千人
Hitachi Smart Transformation Projectを通じたコスト削減の効果・見通し	
2013年度見通し	2015年度までの累計
1,000億円	4,000億円

\*1 前提為替レート：90円/ドル、115円/ユーロ

\*2 EBIT：受取利息及び支払利息調整後税引前利益

### 2015中期経営計画 経営のフォーカス

- イノベーション：**  
サービス事業を強化しイノベーションを実現
- グローバル：**  
社会イノベーション事業をグローバルに提供し成長
- トランスフォーメーション：**  
業務のグローバル標準化と変化に迅速に対応する経営基盤の確立

### 日立グループ・ビジョンの実現



### 社会イノベーション事業

社会・お客様が抱える課題を共に見出し、“One Hitachi”で解決  
プロダクト、サービス、IT(クラウド)を組み合わせたソリューションにより  
イノベーションを実現



### ソリューション

サービス	クラウドを活用したサービス基盤	プロダクト
保守サービスから、運用・アウトソーシング、経営支援までをサポート	最先端のITを活用し、収集・蓄積したデータの分析・評価を通じた知識化	幅広いシステムノウハウ・技術を活用し、各地域のニーズに応えるプロダクトを提供

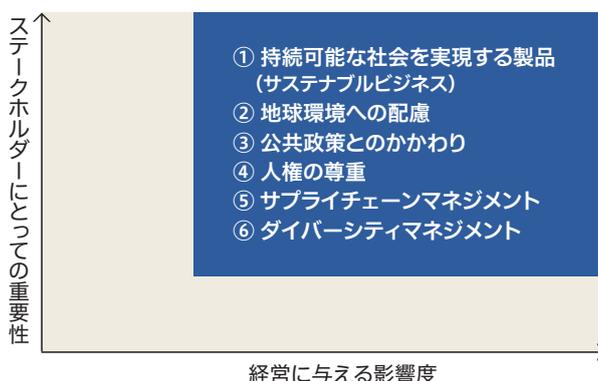
## 2015中期経営計画と関連する非財務活動について

中期経営計画の目標を達成するためには、財務活動以外の非財務活動も重要な役割を担っています。中期経営計画の各経営施策に関連する目標を定め、2013年度よりすでに活動を開始しています。

2015中期経営計画 経営のフォーカス	日立の重要課題	
	関連する非財務活動例	
イノベーション： サービス事業を強化し イノベーションを実現	サステナブルビジネス	
	海外研究 開発拠点の拡充	世界7地域で研究開発を推進(2013年6月現在) 研究人員 2013年度 約280人 → 2015年度目標 <b>400人</b> オープンイノベーションの拡大
	サービス売上高比率	2012年度 30% → 2015年度目標 <b>40%超</b>
	地球環境への配慮	
	環境適合製品売上高比率	2012年度 84% → 2015年度目標 <b>88%</b>
グローバル： 社会イノベーション事業を グローバルに提供し成長	ダイバーシティマネジメント	
	取締役のダイバーシティ(2013年6月：取締役14人中) 社外取締役：8人、外国人：4人、女性：2人	
	女性管理職(日立製作所)	2020年度 <b>1,000人</b> (2012年度末の2.5倍)
	社内女性役員	2015年度までに登用
	人権の尊重	
	「ビジネスと人権」	2013年5月：「日立グループ人権方針」策定 → グローバル展開
	公共政策とのかかわり	
	ステークホルダーダイアログ	2012年度 2件 → 対象地域とテーマを拡充
トランスフォーメーション： 業務のグローバル標準化と 変化に迅速に対応する経営 基盤の確立	ダイバーシティマネジメント	
	グローバル人材マネジメント戦略の推進 ・パフォーマンスマネジメントの導入 ・グローバルな経営幹部養成の仕組み ・「Global Leadership Development」導入	
	サステナブルビジネス	
Hitachi Smart Transformation Projectの推進 2011～2015年度の累計効果目標 <b>4,000億円</b>		

### 日立の重要課題

ステークホルダーとの対話を重視したマテリアリティプロセスを用いて「日立の重要課題」を明確にしています。経営戦略とCSRの融合を図るため、中期経営計画の主要施策と関係の深い重要課題をCSR活動に反映させ、経営戦略に則ったCSRの実現を図っています。本レポートもこの重要課題に沿って報告しています。特に中期経営計画の達成に関連の深い課題を、マテリアリティ分析に基づく日立の重要課題として認識し、これをCSR活動に反映させることで、経営品質の継続的な向上に努めています。



### 重要課題選定のプロセス

サステナビリティに関する国際機関等とのステークホルダーダイアログ、公共政策の動向を通じて認識した持続可能性に関する課題に対して、「ステークホルダーにとっての重要性」と「経営に与える影響度」の観点から評価しています。ステークホルダーにとっての重要性は、「人権」「国際開発」「環境」「レポート」「倫理」「地域および国際的な要請」の観点から、経営に与える影響度は「2012中期経営計画」においてフォーカスしている「グローバル」「融合」「環境」、さらには「イノベーション」「リスク」「レピュテーション」「費用対効果」の観点から評価しています。

## 2012中期経営計画総括

注力すべき社会イノベーション事業へのシフトを伴う事業ポートフォリオの見直しにより、売上高は目標に届かなかったものの、利益水準に関しては、ほぼ目標を達成しました。また、D/Eレシオ、自己資本比率等も目標をクリアしたことにより、次なる成長への基盤を強化することができました。

### 2012年度の実績

	2011年度実績	2012年度実績	2012年度目標*1
売上高	9兆6,658億円	9兆410億円	10兆円
営業利益率	4.3%	4.7%	5%超
当社株主に帰属する当期純利益	3,471億円	1,753億円	2,000億円台の安定的確保
D/Eレシオ*2(製造・サービス等)	0.86倍(0.56倍)	0.75倍(0.47倍)	0.8倍以下
株主資本比率(製造・サービス等)	18.8%(20.5%)	21.2%(23.2%)	20%
為替レート	79円/ドル 109円/ユーロ	83円/ドル 107円/ユーロ	80円/ドル 110円/ユーロ

\*1 2011年6月9日時点(HDD事業譲渡分を補正)、為替は前提レート \*2 非支配持分を含む、証券化事業体の連結に伴う負債を含む

### 2012中期経営計画の主要施策と関連するCSR活動

2012中期経営計画の達成に、経営計画の主要施策と日立の重要課題にかかわるCSR活動が、重要な役割を果たしました。

2012中期経営計画の主要施策	日立の重要課題				参照
	CSR活動の取り組みと実績				
<b>I. 経営基盤強化</b>	<b>サプライチェーンマネジメント</b>				
(1) コスト構造改革 ・Hitachi Smart Transformation Projectの断行	[海外調達比率]	2010年度 36%	2011年度 38%	2012年度 <b>38%</b>	サプライチェーン マネジメント
(2) 財務体質の強化 ・収益性の改善、財務体質の強化 ・経営リソースの重点投入	[Hitachi Smart Transformation Projectの コスト削減効果]		2011年度 350億円	2012年度 <b>750億円</b>	
	[海外の調達取引先監査件数]	2012年度	<b>12件</b>		
<b>II. グローバル成長戦略</b>	<b>ダイバーシティマネジメント</b>				
(1) 重点地域への投資拡大 ・コーポレート機能のグローバル化と「中国事業戦略2015」の推進 ・新規注力強化地域であるASEAN地区の事業拡大とマンマールにおける事業立ち上げ	[日本における 外国人雇用者数] (日立製作所)	2010年度 230人	2011年度 239人	2012年度 <b>257人</b>	グローバルな 人財育成
(2) 人財の最適活用と効率化 ・グローバル人財戦略の推進 ・経営人財のグローバル共育成・ 配置プログラムの2012年度適用開始	[女性管理職比率] (日立製作所)	2010年度 3.3%	2011年度 3.4%	2012年度 <b>3.5%</b>	ダイバーシティ マネジメント
(3) グローバルガバナンスの強化 ・経営グローバル化への対応と 監督機能の強化	[障がい者雇用率] (日本・日立製作所)	2010年度 2.05%	2011年度 2.00%	2012年度 <b>2.02%</b>	
(4) 価値の創造とCSR ・環境への貢献と地域社会貢献 活動の推進 ・人権の尊重とステークホルダー ダイアログの実施	<b>地球環境への配慮</b>				
	[CO <sub>2</sub> 排出 抑制貢献量]	2010年度 1,551万t	2011年度 1,904万t	2012年度(実推) <b>2,274万t</b>	環境に配慮した 製品・サービス
	[生産高CO <sub>2</sub> 排出量 原単位の削減率]*1 (グローバル)	2010年度 -	2011年度 21%	2012年度 <b>22%</b>	環境に配慮した モノづくり
	<b>人権の尊重</b>				
	[人権方針の策定]	<b>人権方針の検討</b> (2013年5月公表)			人権の尊重
	[労働災害度数率]*2	2010年 0.20	2011年 0.15	2012年 <b>0.19</b>	労働安全衛生
	<b>持続可能な社会を実現する製品</b>				
	[環境適合製品 売上高比率]	2010年度 78%	2011年度 80%	2012年度 <b>84%</b>	環境適合製品の 開発と拡大
	<b>公共政策とのかかわり</b>				
	[ステークホルダー ダイアログ]	2010年度 3件	2011年度 3件	2012年度 <b>2件</b>	人権の尊重 2012年度実績と 2013年度計画
	[社会貢献関連費用]	2010年度 16億円	2011年度 35億円	2012年度 <b>33億円</b>	社会貢献活動

\*1 基準年度(2005年)比 \*2 2011年以前は日立製作所を含む日立グループ国内主要90社、2012年は日立製作所を含む日立グループ国内主要175社

FEATURE

# 事業を通じた社会への貢献

「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念に基づいた価値創造が、100年を超える日立グループの事業の持続的発展を支えてきました。環境問題、エネルギーや水、資源、食糧の不足、都市への人口集中、高齢化など、人類の共通課題はグローバルに顕在化してきています。日立グループは、ITを融合した社会イノベーション事業に注力し、これらの課題の解決に貢献していきます。

## 社会課題の解決をめざす日立のソリューション



生化学自動分析装置  
(日立ハイテクノロジーズ)

### 健康・高齢化課題

世界的に進行する高齢化に対処するため、健康を維持・向上させる医療に関連するソリューションを提供しています。早期治療につながる診断・検査装置のほか、医薬品製造装置を提供し、安全で効率的な医薬品の供給に貢献しています。

#### ヘルスケア



超音波診断装置や、高度医療に利用されるMRI、陽子線治療システムなどの研究開発を行い、医療のイノベーションに貢献しています。



## ITによる融合



株式会社 ウィンド・パワー・いばらき  
ウィンド・パワーかみす第1洋上風力発電所(日立製作所)

### 環境・エネルギー課題

日立は、「持続可能な社会」を環境経営のめざすべき将来像とする環境ビジョンを掲げています。この重要な柱の一つである「地球温暖化の防止」は、事業を通じてCO<sub>2</sub>排出量を抑制することで貢献します。

#### 省エネルギー 製品・システム



エネルギー消費の少ない製品・サービスを提供して、社会全体のCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献しています。

#### 発電システム



風力・太陽光発電など自然エネルギーの活用を進めています。また、発電システムの効率化によってCO<sub>2</sub>排出量を抑制しています。

高度なネットワーク技術、ストレージ技術、クラウドなどのITは、社会インフラや製品、人を結びつける役割を果たします。社会やお客様がもつ課題に、最適なソリューションを提供します。



逆浸透膜法海水淡水化装置(日立製作所)

## 生物多様性問題／水・資源課題

生物多様性を損なわず、次の世代に残していくためには、多様な生物が生きる場所である生態系を保全していく必要があります。大気、水、土壌をクリーンにする事業を通じて、生態系の保全に貢献しています。

### 水環境ソリューション



汚れた水をきれいにし、海水を淡水化するなど、さまざまな水環境ソリューションにより、限りある水の使用効率を向上させています。

#### [事例紹介]

### モルディブ共和国における上下水道事業

安定した上下水道サービスの提供を支援するため、上下水道の運営事業に参画し、島全域が首都であるマレ島に配管情報の管理システムを構築しました。また、海洋深層水を取りし、空港ビルへの空調利用、および海水淡水化装置を用いた飲料水利用などの多段利用事業を提案しています。



モルディブ共和国  
マレ島



英国の鉄道保守工場  
(日立レールヨーロッパ社)

## 都市・交通課題

人口が集中する都市や、十分なインフラの整備が難しい島嶼<sup>とうしょ</sup>地域などの安全性・快適性を向上させるため、経済活動を支える安全で高速な交通網、自然エネルギーをはじめ多様な電源に対応する安定性の高い効率的な電源と送電網、安全な水を安定供給する上下水道など、地域に最適なインフラを提案しています。

### スマートシティ



安全・安心・便利さを高度に統合させる新しい都市の形を世界中で提案するとともに、規格の標準化にも取り組んでいます。

### 安心・安全なビルシステム



エレベーターの安全運行・予防保全技術や、入退室管理システムなど、高度なセキュリティシステムを提供しています。

### 高度な交通システム



環境負荷を下げ、道路の渋滞解消に貢献する、安全かつ便利な鉄道システムや道路交通情報システムなどを提供しています。

#### [事例紹介]

### ハワイ州マウイ島のスマートグリッド実証事業

地域コミュニティと対話を重ね、相互理解を深めながら、スマートグリッド環境の構築をめざしています。EV（電気自動車）の普及や再生可能エネルギーの最大利用、電力の安定供給、EVの充電管理システムやICTプラットフォーム、ホームゲートウェイなどの機器を導入します。



実証事業イベント会場でのEV充電の様子

ACTIVITIES

# 2012年度の環境活動報告

日立グループは、「日立の環境ビジョン」に基づき、長期計画「環境ビジョン2025」、および「環境行動計画」の目標達成に向け、環境に配慮した製品・サービスの開発・普及に努め、持続可能な社会の実現をめざしていきます。

日立は、「持続可能な社会」を環境経営のめざすべき将来像とする環境ビジョンを掲げています。世界人口は2050年には96億を超えると見込まれている一方、経済・社会活動の拡大に伴って世界的な資源の枯渇、気候変動など環境問題が深刻化しています。日立は、「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を重要な3つの柱として、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、持続可能な社会の実現をめざします。

## 【日立の環境ビジョン】

CO<sub>2</sub>排出量の少ないエネルギーインフラをつくる  
エネルギー消費の少ない製品をつくる



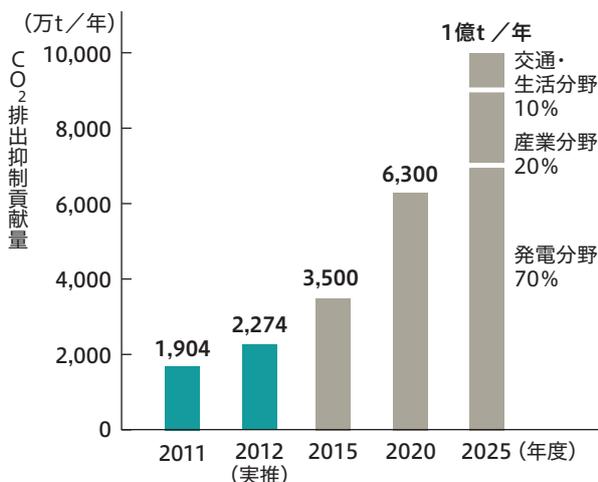
製品を回収し、資源として利用する      大気・水・土壌をクリーンにする

持続可能な社会をめざして

「環境ビジョン2025」は、世界の重要課題である地球温暖化の防止に焦点を当て、「2025年度までに製品を通じて年間1億トンのCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献する」ことを目標としています。この目標は、効率向上などにより各製品のCO<sub>2</sub>排出量を抑制し、2025年度には基準年度（2005年）の製品に比べ、製品使用時のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量を年間1億トンにすることを意味します。

2012年度のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量は2,274万トンで、高効率の火力発電や省電力の情報機器、エアコンなど、幅広い製品とサービスが排出抑制に貢献しました。今後もCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献する製品の開発と普及に努め、地球温暖化の防止に貢献していきます。

## 【CO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の推移と計画】（2005年度基準）



※ CO<sub>2</sub>排出係数は国際エネルギー機関「CO<sub>2</sub> Emissions from Fuel Combustion Highlights (2012 Edition)」の2010年の数値を利用

## WEB 製品によるCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の算定方法詳細

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/third/method.html>

## 【2012年度にCO<sub>2</sub>排出抑制に貢献した主な製品】

高効率ガスタービン発電設備  
日立製作所 電力システム社



関西電力姫路第一発電所

3.7万  
t-CO<sub>2</sub>

関西電力株式会社姫路第一発電所のガスタービン発電設備1号機と2号機が、2012年8月に営業運転を開始。高効率H-25形ガスタービンを採用したシンプルサイクル発電方式の設備を、夏季の供給力強化に向けて約4カ月のきわめて短い工期で完成させました。本発電所による1年間のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量は、3.7万トンに相当します。

ビル用マルチエアコン  
日立アプライアンス(株)



ビル用マルチエアコン  
「FLEXMULTI（フレックスマルチ）高効率タイプ」

0.9  
t-CO<sub>2</sub>

ビル用マルチエアコンは、室内ユニットを複数台接続する個別分散型のマルチエアコンです。集中巻きDCブラシレスモーターの低回転時のモーター効率の向上によって圧縮機の低速性能を向上させたほか、冷凍サイクル制御の適正化により、消費電力量を大幅に低減。高効率タイプの28.0kW型の場合、1システム当たりの1年間のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量は約0.9トンに相当します。

サーバ  
日立製作所 情報・通信システム社



PCサーバ HA8000/RS220

14.2  
t-CO<sub>2</sub>

高効率電源の採用や、設定した消費電力の上限を超えないようにプロセッサのパフォーマンスを制御するパワーキャッピング機能により、装置全体の消費電力を抑制。また、サーバ内部の部品を効率よく冷却するため、従来35°Cまでであった動作保証範囲を40°Cまでででき、空調電力の削減にも貢献。1台当たりの1年間のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量は14.2トンに相当します。

※ 各製品のCO<sub>2</sub>排出抑制貢献量の算定条件等については、「日立グループ サステナビリティレポート 2013」(PDF) P.076-078をご覧ください

## 事業活動に伴う環境負荷の低減

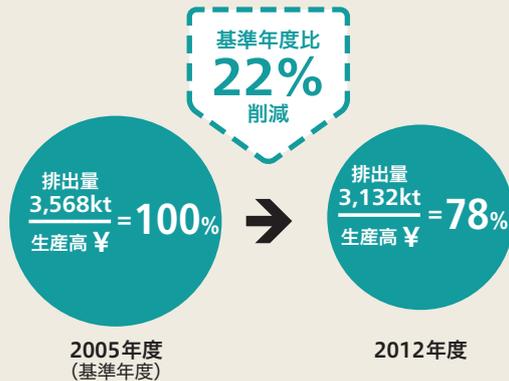
「環境ビジョン2025」を推進するため、目標を設定して環境行動計画を定め、温室効果ガス、化学物質の排出量、廃棄物等（有価物を含む）の発生量、水使用量の削減などに取り組んでいます。2011年度に第3期環境行動計画を5年計画で開始しましたが、最近の外部状況の変化に対応し、日立グループ2015中期経営計画（2013-2015年度）にあわせて推進するために、2013年度に新たに3年計画に改めた第3期環境行動計画2013-2015を制定しました。

※ 詳細は「日立グループサステナビリティレポート2013」(PDF) P.066-068をご覧ください

**WEB** 日立グループ 第3期環境行動計画2012年度：実績  
<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/plan/actionplan/fy2012.html>

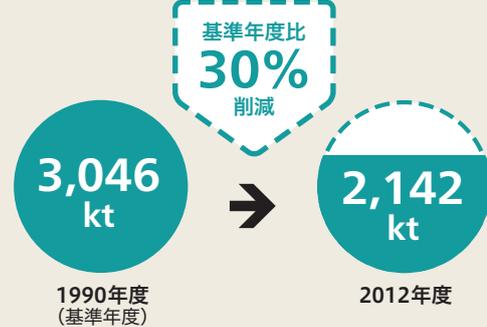
**WEB** 日立グループ 第3期環境行動計画2013-2015：目標  
<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/plan/actionplan/fy2013.html>

### 【生産高CO<sub>2</sub>排出原単位】



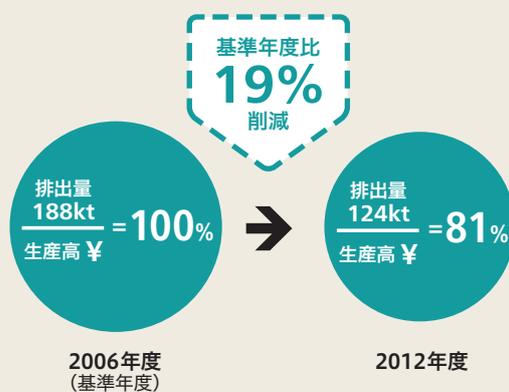
生産高CO<sub>2</sub>排出量原単位の2012年度の目標を7%削減とし、継続的な省エネ投資を推進。エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量を削減するため、LED照明やインバータ空調などの高効率機器の導入に継続的に取り組んでいます。

### 【CO<sub>2</sub>排出量(日本)】



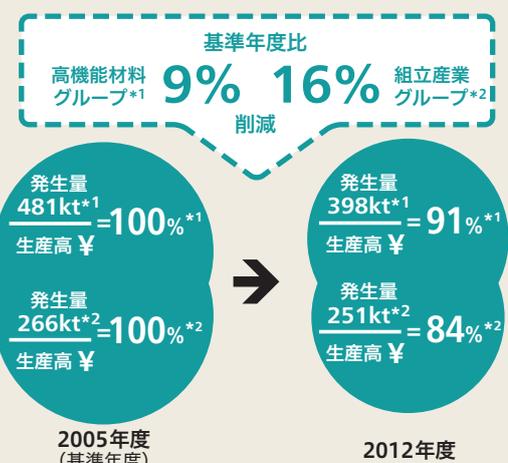
日本国内の2012年度のCO<sub>2</sub>排出量は1990年度に比べ3割削減しました。各カンパニー・グループ会社の電力データやCO<sub>2</sub>排出量をモニタリングし、目標達成状況をイントラネット上で「見える化」し、環境に対する意識向上を図っています。

### 【生産高輸送エネルギー原単位(日本)】



輸入時に使用するコンテナを輸出時にも利用することで空コンテナの回送をなくすコンテナラウンドコースや、積載効率の向上を推進。今後も輸送時に排出するCO<sub>2</sub>のさらなる削減に努めていきます。

### 【生産高廃棄物等発生量原単位】



事業活動に伴って発生する廃棄物等（有価物を含む）の削減に取り組んでいます。廃棄物発生量の抑制、埋め立て廃棄物の削減、再資源化率の向上などの取り組みをグローバルに進めています。

### 【環境適合製品セレクト\*1事例】

冷凍冷蔵庫「真空チルドSL」シリーズ R-C6700など全14機種  
日立アプライアンス(株)



冷凍冷蔵庫R-C6700

冷却器に付着する霜を庫内の冷却に活かす「フロストリサイクル冷却」、高温冷媒流路を切り替える「冷媒バルブ制御」、フレックス真空断熱材の断熱性能の向上などの省エネ技術により、シリーズ全般で2010年省エネ基準達成率256%以上を実現。

2MWダウンウィンド型風力発電システムHTW2.0-80  
日立製作所 電力システム社



風力発電システム

ローターをタワーの風下に配置するダウンウィンド型としては世界最大容量のシステムで、山岳・丘陵地帯など吹上風が吹く地帯に設置した場合、ローターをタワーの風上に配置するアップウィンド型と比較して2~8%の発電量向上が期待できます。

\*1 環境適合製品のなかで、特に高いレベルの基準を満たした製品を環境適合製品セレクトと認定しています。詳細は「日立グループサステナビリティレポート2013」(PDF) P.069-075をご覧ください

# 2012年度の ガバナンス・社会 活動報告

日立グループは、良き企業市民としてグローバル市場で成長していくために、コーポレートガバナンス（企業統治）を強化しています。また、経営戦略とCSRの融合を図るため、人権の尊重、サプライチェーンマネジメントなど6項目を「日立の重要課題」と位置づけ、積極的な推進と情報開示に取り組んでいます。

## コーポレートガバナンス

日立は、コーポレートガバナンスの強化を通じて経営の迅速化と効率化を図っています。2012年度の取締役会においては、13人のうち外国人が3人、女性が1人、社外取締役が過半数の7人を占め、グローバルで多様な視点を経営に反映させるとともに、監督機能を強化しています。

また、「日立グループ行動規範」を制定し、国内外のグループ企業におけるコンプライアンスに関する意識や知識を深め、より一層の徹底を図るとともに、贈賄防止など公正な取引による事業活動を推進しています。その上で、内部統制評価手続きに伴う監査、および通報制度により、その成果確認と違反行為の早期発見・是正に努め、経営および事業の健全性と持続可能性を高めています。2013年4月からは執行役専務をCCO（Chief Compliance Officer）とし、グローバルコンプライアンス体制のさらなる強化を図っています。

**WEB** 日立製作所コーポレートガバナンスガイドライン  
<http://www.hitachi.co.jp/IR/corporate/governance/guidelines.html>

**WEB** 内部統制評価体制  
<http://www.hitachi.co.jp/csr/governance/gove/index.html#gove03>

**WEB** 日立グループ行動規範  
<http://www.hitachi.co.jp/about/corporate/conduct/index.html>

社外取締役が  
過半数  
CCOを設置

## イノベーションマネジメント

日立は創業以来、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念を実現すべく、研究開発を核とする継続的なイノベーション事業で、グローバル市場における持続可能な発展をめざしています。

日立の研究開発費は、2012年度は売上高の3.8%に相当する3,413億円で、そのうち70%をカンパニーやグループ会社からの依頼研究・先行研究に、残りの30%を先端・基盤研究に投じています。

また、研究開発体制は日本、米国、欧州、中国、シンガポール、インド、そして2013年6月に研究所を開設したブラジルの7拠点から成り、海外の研究開発人員は現在280人に達しています。また、地域の特性を生かした研究開発を推進するために、英国に「欧州鉄道研究開発センタ」を、中国に「日立中国材料技術創新センタ」を、米国に「米国ビッグデータラボ」を開設しました。

研究所  
世界各地域に7拠点  
研究開発費  
3,413億円

## 社会貢献活動

日立は、「社会貢献活動の理念と方針」に基づき、社会貢献活動を推進しています。2012年度に策定した「社会貢献推進プラン」により、「教育」「環境」「福祉」の3分野で優先して取り組むことを中期テーマとして掲げ、各種施策を国内外で展開しています。中期テーマに沿ったグループ社員のボランティア活動参加をより活性化するため、2012年11月と12月を中心にグループ60社以上で「日立ボランティア・デー」を実施しました。また、2012年度は教育、環境、福祉各分野への支援、被災地への支援など日立グループと財団の合計で約33億円を社会貢献関連費用として支出しました。また、多くの事業所で地域の清掃活動などに取り組んでいます。今後も良き企業市民としてよりよい社会の実現に貢献していきます。

「日立ボランティア・デー」を実施

## 人権の尊重

「人を大切にする心」を経営の基本とする日立では、グローバルな事業展開においても、事業活動にかかわるすべてのステークホルダーの人権を尊重することを基本姿勢としています。2013年5月に、「日立グループ行動規範」を補完するものとして、「日立グループ人権方針」を策定しました。本方針では、国際人権章典および国際労働機関(ILO)の「労働の基本原則および権利に関する宣言」に記された人権を最低限のものと理解し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権デュー・ディリジェンス<sup>\*1</sup>や適切な教育の実施、日立が事業活動を行う地域や国の法令遵守など、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求していくことを明確に定めています。2013年2月にはブリュッセルにて欧州人権ステークホルダーダイアログを開催し、人権方針の策定に生かしました。

**WEB** [日立グループ人権方針](http://www.hitachi.co.jp/csr/renew/pdf/human_rights_policy.pdf)  
http://www.hitachi.co.jp/csr/renew/pdf/human\_rights\_policy.pdf

<sup>\*1</sup>人権デュー・ディリジェンス：事業上の人権への影響を特定して評価し、負の影響に対して防止・軽減の措置を講じて、その効果を継続的に検証すること

「日立グループ  
人権方針」を策定

## サプライチェーンマネジメント

日立は、「すべての調達取引先と良きパートナーシップを築き、長期的観点より相互理解と信頼関係の維持向上に努める」という調達基本方針に基づき、調達取引先とのガイドラインの共有や積極的なコミュニケーションを通じて、共にCSR活動を推進しています。

調達取引先へ提示した行動規範の浸透を点検するために、主要サプライヤーにはチェックシートを用いた自己チェックの実施を依頼しています。2012年度は国内調達取引先57社、海外調達取引先41社、合計98社から自己チェックの結果を回収しました。

さらに、自己チェックの結果を提出した調達取引先のうち、中国・アジア地区の調達取引先を中心に、2012年7月より監査を開始しています。2012年度は、計12社のCSR監査を実施しました。

**WEB** [日立サプライチェーンCSR推進ガイドブック](http://www.hitachi.co.jp/csr/csr_images/SC_CSR_J.pdf)  
http://www.hitachi.co.jp/csr/csr\_images/SC\_CSR\_J.pdf

調達取引先の  
CSR監査を実施

## ダイバーシティマネジメント

グローバル市場における競争力を高め、ステークホルダーやお客様のニーズの多様化に対応できる人材の育成や組織の構築のために、日立グループは性別、国籍、職歴、年齢等を問わない「適材適所」によるダイバーシティマネジメントを推進しています。

女性の活用について、日立製作所では「2015年度までに女性社員を役員に登用する」「2020年度までに国内の女性管理職を1,000人とする（2012年度末の2.5倍）」という目標を定めています。部長相当職以上の女性社員を対象とする教育や、施策の進捗度、課題の「見える化」などを強化しています。2012年度の女性社員の比率は16.0%、女性管理職の比率は3.5%と着実に拡大しています。

また、2012年度からは「ダイバーシティ for NEXT 100」と銘打ち、ダイバーシティマネジメントを重要な経営戦略の一つと位置づけ、グループ全体で人材力を強化しています。

2020年度までに  
女性管理職 1,000人  
(日立製作所)

## 公共政策とのかかわり

社会インフラにかかわるプロジェクトの推進には、日本および世界各国の政府機関、政策・業界関係者との連携が重要です。日立は、政府機関等が開催する国際会議において、産業界の立場から発言・提案することにより、各種の政策決定に貢献しています。

2012年度は、メコン5カ国との「日メコン産業政府対話」でインフラ整備に関する意見を表明し、「日仏エネルギーフォーラム」ではエネルギーミックスの重要性を訴えました。また、欧州委員会の主導するビジネスと人権に関するセクター別ガイダンスの作成にあたり、在欧日系ビジネス協議会(JBCE)の意見を取りまとめてEU政策機関へ提出するなど、政策決定プロセスに積極的に貢献しています。米国では政策を提案することもある米国科学振興協会(AAAS)や権威あるシンクタンクの研究者に日立の事業や技術を紹介し、政策提案に生かしてもらうなどの活動を行っています。

各種の政策決定  
プロセスに貢献

# |日立グループについて

## 会社概要 (2013年3月末日現在)

商号	株式会社 日立製作所 Hitachi, Ltd.	資本金	458,790百万円
設立年月日	大正9年(1920年)2月1日 (創業 明治43年(1910年))	従業員数(個別) (連結)	33,665人 326,240人
本店の所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	連結子会社数	963社(国内314社、海外649社)
代表者	代表執行役 執行役社長 中西宏明	(変動持分事業体を含む)	
		持分法適用関連会社数	215社(国内85社、海外130社)

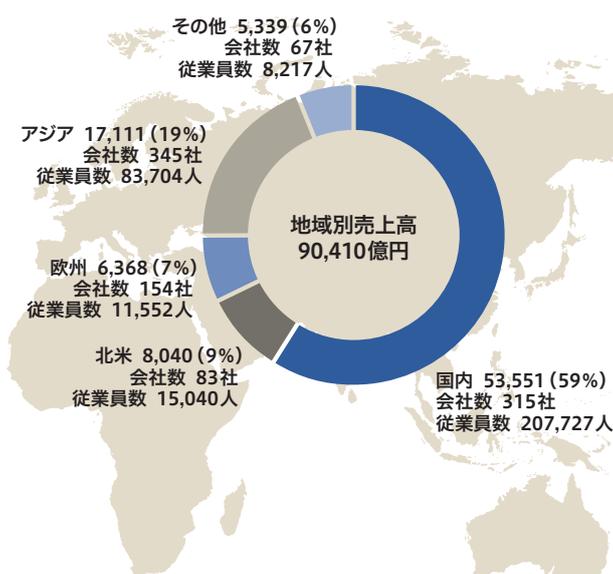
## 事業概要と業績 (2013年3月期) (連結)

売上高	90,410億円	(前期比94%)
営業利益	4,220億円	(前期比102%)
設備投資額	7,425億円	(前期比114%)
研究開発費	3,413億円	(前期比83%)
連結売上高に占める海外生産高比率	21%	

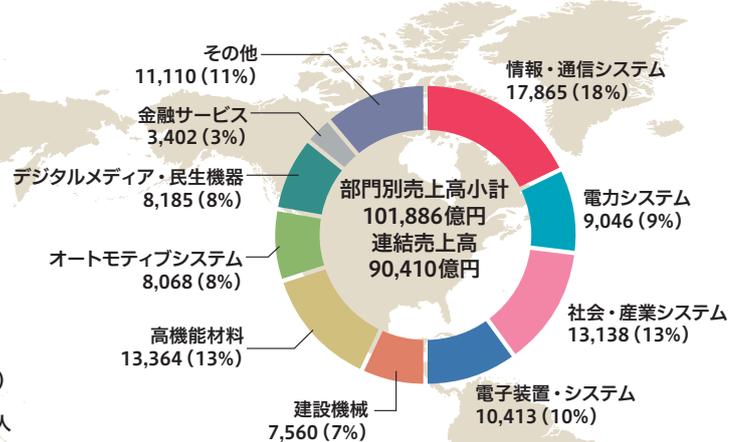
売上高および営業利益の推移



地域別売上高 (億円)



部門別売上高 (億円)



## 事業一覧

## 情報・通信システム

- システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM (現金自動取引装置)
- 日立情報通信エンジニアリング、日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、Hitachi Computer Products (Europe)、日立情報制御ソリューションズ、日立ソリューションズ、日立システムズ、Hitachi Consulting、Hitachi Data Systems、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding



データセンター (岡山第3センター) ※

## 電力システム

- 火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム
- パブコック日立、日立GEニュークリア・エナジー、日立エンジニアリング・アンド・サービス、Hitachi Power Europe、Hitachi Power Systems America、Horizon Nuclear Power



超々臨界圧石炭火力発電プラント※

## 社会・産業システム

- 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム
- 日立産機システム、日立電梯 (中国)、日立ビルシステム、日立プラントテクノロジー



水再生プラント (UAEドバイ) ※

## 電子装置・システム

- 半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置
- 日立ハイテクノロジー、日立工機、日立国際電気、日立メディコ、日立ビアメカニクス



日立ハイテクノロジーの高分解能FE-SEM測長装置

## 建設機械

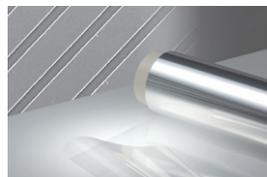
- 油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械
- 日立建機



日立建機の双腕仕様機

## 高機能材料

- 電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品
- 日立電線、日立化成、日立金属



日立化成の転写形薄膜透明導電フィルム

## オートモティブシステム

- エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム
- クラリオン、日立オートモティブシステムズ、Hitachi Automotive Systems Americas



日立オートモティブシステムズの電動型制御ブレーキ

## デジタルメディア・民生機器

- 業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、光ディスクドライブ、液晶プロジェクター、薄型テレビ
- 日立アプライアンス、日立コンシューマエレクトロニクス、日立メディアエレクトロニクス、Hitachi Consumer Products (Thailand)、日立コンシューマ・マーケティング、日立エルジーデータストレージ



日立アプライアンスの海外向けサイクロン式クリーナー

## 金融サービス

- リース、ローン
- 日立キャピタル



日立キャピタルのHitachi Corporate Card

## その他

- システム物流、情報記録媒体、電池、不動産の管理・売買・賃貸
- 日立マクセル、日立ライフ、日立物流、日立アーバンインベストメント、Hitachi America、Hitachi Asia、日立 (中国)、Hitachi Europe、Hitachi India



日立物流の京浜物流センター

● : 主な製品・サービス ■ : 主要な連結子会社 (2013年3月31日現在) ※ : 日立製作所の製品・サービス

- (注) 1 日立エンジニアリング・アンド・サービスは、2013年4月1日をもって、日立製作所の電力システム分野の連結子会社3社と合併し、日立パワーソリューションズに商号を変更しました。
- 2 Horizon Nuclear Powerは、2012年11月23日に、日立製作所が同社の発行済株式のすべてを取得したことに伴い、日立製作所の連結子会社となった会社です。
- 3 日立プラントテクノロジーは、2013年4月1日をもって、日立製作所と合併しました。
- 4 日立化成は、日立化成工業が、2013年1月1日をもって商号を変更した会社です。
- 5 日立アーバンインベストメントは、中央商事が、2012年4月1日をもって商号を変更した会社です。

# HITACHI

Inspire the Next

## お問い合わせ先

◎ 株式会社 日立製作所

CSR・環境戦略本部

〒100-8280

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

TEL: 03-3258-1111 FAX: 03-4564-1454

<http://www.hitachi.co.jp/csr/>



FSC® (Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会) が認証する適切に管理された森林からの原料を含むFSC認証紙を使用しています。



揮発性有機化合物VOC (Volatile Organic Compounds) を含まない、植物油100%のインキを使用しています。



本レポートは、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されています。

ZZ-419 2013.09

Printed in Japan(H)

# 「日立グループサステナビリティレポート2013ダイジェスト」 アンケートへのご協力をお願い

**HITACHI**  
Inspire the Next

日立グループのCSRと環境活動に関するレポート「日立グループサステナビリティレポート2013ダイジェスト」をお読みいただき、どのような感想をおもちになったか、裏面のアンケートに回答していただくと幸いです。今後も読者の皆様の貴重なご意見を、当社の活動に反映させていきたいと考えております。

なお、サステナビリティレポート詳細版は下記URLよりPDFファイルにて閲覧・ダウンロードできます。

<http://www.hitachi.co.jp/csr/download/>

(お問い合わせ先)

◎株式会社 日立製作所

CSR・環境戦略本部

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280

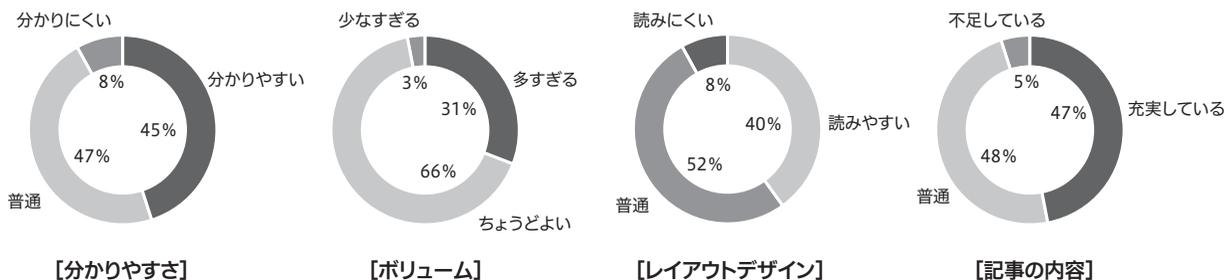
Tel : 03-3258-1111 Fax : 03-4564-1454

URL : <http://www.hitachi.co.jp/csr/>

## 「日立グループサステナビリティレポート2012ダイジェスト」に関するWebアンケートご回答結果

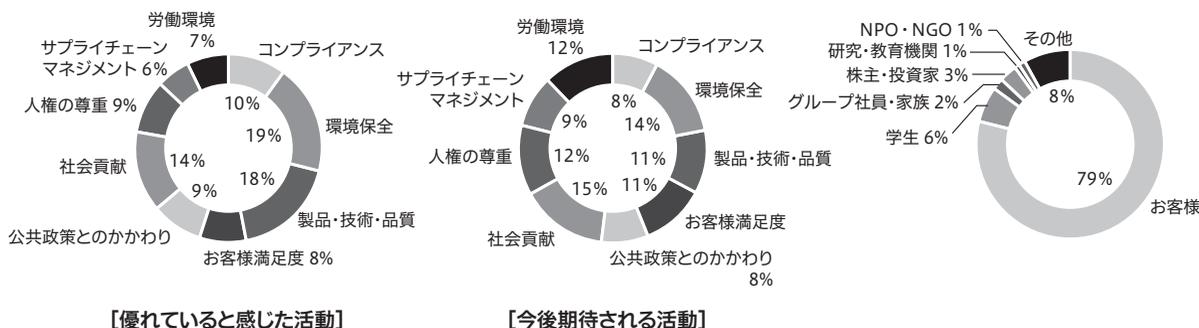
株式会社ディ・エフ・エフ社実施 有効回答数429

### レポートについて



### CSR活動について

### 回答者の内訳



### 評価していただいた点

- ・ 経営者メッセージが、他企業よりわかりやすかった。
- ・ 文章が長々と書かれてなくて、また、図やグラフも多すぎず、読みやすかった。  
(わかりやすいという評価が、2011年版の37%から2012年版は45%に向上しました)

### 主なご要望

- ・ ダイジェストは、もう少しコンパクトにならないか。  
(ボリュームについては、多すぎるという評価が3割ありました)
- ・ どういう事業展開があるのか、日立らしさを示すのも顧客満足の一環だと思う。

### 今回の改善点

- ・ 2012年度版の24ページから12ページへとページ数を減らし、要点をまとめて一覧できるようにしました。
- ・ 経営戦略とCSRの関係、事業を通じた社会への貢献について、説明を多くしました。
- ・ 専門用語などには、できるだけ注釈をつけるよう心がけました。

裏面のアンケートにご協力をお願いいたします。

# 「日立グループサステナビリティレポート2013ダイジェスト」アンケート

以下の設問にご記入の上、右記までお送りください。

株式会社 日立製作所 CSR・環境戦略本部  
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280

**FAX 03-4564-1454**

## Q1. 「日立グループサステナビリティレポート2013ダイジェスト」をどのようにお感じになりましたか

(それぞれ1つだけお選びください)

- |               |                                 |                                 |                                 |
|---------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| (1) 分かりやすさ    | <input type="checkbox"/> 分かりやすい | <input type="checkbox"/> 普通     | <input type="checkbox"/> 分かりにくい |
| (2) ボリューム     | <input type="checkbox"/> 多すぎる   | <input type="checkbox"/> ちょうどよい | <input type="checkbox"/> 少なすぎる  |
| (3) レイアウトデザイン | <input type="checkbox"/> 読みやすい  | <input type="checkbox"/> 普通     | <input type="checkbox"/> 読みにくい  |
| (4) 記事の内容     | <input type="checkbox"/> 充実している | <input type="checkbox"/> 普通     | <input type="checkbox"/> 不足している |

●上記のようにお感じになった理由を具体的にお答えください

## Q2. レポートの中で印象に残った項目を、下からお選びください(複数回答可)

- 経営者メッセージ
- 日立の経営戦略とCSR
- 事業を通じた社会への貢献
- 2012年度の環境活動報告
- 2012年度のガバナンス・社会活動報告
- 日立グループについて

●印をつけられた上記の項目の中で、具体的に印象に残ったものがありましたらご記入ください

## Q3. 日立グループの活動(取り組み)について、ご意見をお聞かせください(それぞれ複数回答可)

- |                                     |                                     |                                |   |                                 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------|---|---------------------------------|
| (1) 優れている活動                         | <input type="checkbox"/> コンプライアンス活動 | <input type="checkbox"/> 環境保全  | <input type="checkbox"/> 製品・技術・品質       | <input type="checkbox"/> お客様満足度 |
| <input type="checkbox"/> 公共政策とのかかわり | <input type="checkbox"/> 社会貢献       | <input type="checkbox"/> 人権の尊重 | <input type="checkbox"/> サプライチェーンマネジメント | <input type="checkbox"/> 労働環境   |
| <input type="checkbox"/> その他( )     |                                     |                                |   |                                 |
| (2) 今後期待される活動                       | <input type="checkbox"/> コンプライアンス活動 | <input type="checkbox"/> 環境保全  | <input type="checkbox"/> 製品・技術・品質       | <input type="checkbox"/> お客様満足度 |
| <input type="checkbox"/> 公共政策とのかかわり | <input type="checkbox"/> 社会貢献       | <input type="checkbox"/> 人権の尊重 | <input type="checkbox"/> サプライチェーンマネジメント | <input type="checkbox"/> 労働環境   |
| <input type="checkbox"/> その他( )     |                                     |                                |   |                                 |

●上記の項目以外に、日立グループのCSRへの取り組みについてご意見がありましたらご記入ください

## Q4. 主にどのようなお立場でお読みになったかをお聞かせください(1つだけお選びください)

- |                                    |  |                                       |                                  |                                  |                               |                             |
|------------------------------------|--|---------------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|-----------------------------|
| <input type="checkbox"/> お客様       | <input type="checkbox"/> 株主・投資家          | <input type="checkbox"/> 調達取引先        | <input type="checkbox"/> 政府・行政関係 | <input type="checkbox"/> 研究・教育機関 | <input type="checkbox"/> 報道機関 | <input type="checkbox"/> 学生 |
| <input type="checkbox"/> NPO・NGO関係 | <input type="checkbox"/> 日立グループの事業所近隣に在住 | <input type="checkbox"/> 日立グループの社員・家族 | <input type="checkbox"/> その他( )  |                                  |                               |                             |

## Q5. この報告書をどのような媒体を通じてお知りになりましたか(1つだけお選びください)

- |                             |                             |                                 |                               |                              |                                   |                                 |
|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------------|-------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 新聞 | <input type="checkbox"/> 雑誌 | <input type="checkbox"/> Webサイト | <input type="checkbox"/> セミナー | <input type="checkbox"/> 展示会 | <input type="checkbox"/> 日立社員を通じて | <input type="checkbox"/> その他( ) |
|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------------|-------------------------------|------------------------------|-----------------------------------|---------------------------------|

## Q6. 上記以外に、日立グループサステナビリティレポートまたはCSRへの取り組みについてご意見・ご要望があればお聞かせください

ご協力ありがとうございました。

皆様からお寄せいただいた貴重なご意見は、今後のレポートの編集や活動の改善に活用させていただきます。